

ご挨拶

皆さまには、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年も大阪府北部を震源とする地震や、平成30年7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震など、各地で多くの自然災害が発生しました。これらの災害により被災された方々に心からお見舞い申し上げます。住宅金融支援機構といたしましては、これらの災害や、今年3月で発生から8年を経過した東日本大震災、平成28年熊本地震など災害からの復興への支援には、災害復興住宅融資等を通じて、被災されたお客さまからのご相談に対し引き続き丁寧に対応してまいります。地方公共団体とも連携し、ワンストップで相談を承ることができるよう、取り組んでまいります。

住宅金融支援機構は本年4月で設立から13年目を迎えました。この間、多くのお客さまにご利用いただき、民間金融機関、住宅事業者、地方公共団体、投資家等の関係者の皆さまにご理解、ご協力いただいたことを心より御礼申し上げます。

全期間固定金利の住宅ローン【フラット35】の取扱いは堅調に推移しており、おかげさまで累計100万戸のご利用をいただいております。引き続き、お客さまの視点に立ち、ご要望にお応えできるよう取り組んでまいります。

今年度、機構は第三期中期目標期間の3年目を迎えました。第一期、第二期を通じて確立した健全な財務基盤を維持しつつ、我が国の住生活の向上を金融面から支援するため、引き続き、政策実施機能の最大化を図るべく、取り組んでまいります。

こうした観点から、地方公共団体が実施する子育て世帯を支援する施策や、UIJターン、コンパクトシティ形成等の施策と連携した住宅取得を支援する制度【フラ

ット35】子育て支援型・地域活性化型を通じ、地方公共団体の皆さまと協定を締結するなど、地域との連携に積極的に取り組んでおります。

今後も地域の皆さまのお役に立てるよう、地域の政策課題解決に向けた取組を発展させていく所存です。

また、既存住宅の流通促進及びリフォームによる安全で質の高い住宅ストックの更新に貢献すべく、【フラット35】リノベの提供を実施しております。

さらに、高齢社会における地域の住まいづくりを支援する観点からは、住宅融資保険を活用したリバースモーゲージ型住宅ローンの提供支援を行っており、よりお客さまに認知いただくために、昨年5月からは、愛称を【リバース60】といたしました。今後とも引き続き高齢者の多様な住宅ニーズへの対応を行ってまいります。

このほか、マンションストックの維持管理を支援するための共用部分リフォーム融資、まちづくり融資など、公的機関として必要とされる住宅金融の提供を実施してまいります。

昨年8月には、長年にわたって管理組合向け融資に取り組んでいる機構が事務局となり、今後のマンションストックの課題対応を考える上で必要とされる共用部分リフォーム融資市場における金融インフラの整備等に関する効果的な取組を検討することを目的として、マンション管理等関係団体、民間金融機関、行政機関及び有識者の方々を参加メンバーとする勉強会を設立し、検討を進めてきました。

検討の結果、本年2月には金融インフラの整備の観点で特に重要と考える課題に対する取組の方向性を整理しました。今年度はそれらの取組の実施に向けた協議会を設立して準備を進めてまいります。

【フラット35】の資金調達のためのMBS（資産担保証券）については、投資家層の拡大などによって、安定



的かつ効率的に発行を続け、累計の発行額は28兆円を超えることとなりました。その結果、証券化市場のベンチマークとしてご評価をいただいております。今後も引き続き投資家の皆さまとの丁寧な対話等の取組を適切に実施することにより、MBSを安定的かつ継続的に発行し、我が国の証券化市場の発展に貢献してまいります。

また、本年1月には省エネルギー性に優れた新築住宅を対象とした住宅ローン債権の買取代金を資金用途とするグリーンボンドをSB（一般担保債券）として発行しました。住宅ローンを資金用途とするグリーンボンドの発行は国内では初の事例であり、これにより、省エネルギー住宅普及促進の取組について広く知っていただくとともに、投資家の皆さまに資金調達的面からサポートいただくことで、良質な住宅のさらなる普及促進に貢献してまいります。

これからも、融資をご利用いただくお客さまをはじめ、民間金融機関、住宅事業者、地方公共団体、投資家等の皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和元年7月
独立行政法人 住宅金融支援機構

理事長 **加藤 利男**